

国土強靱化に向けた取組

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震やインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持する必要があります。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図っていくこととします。
- 道路においては、道路ネットワークの機能強化対策や道路施設の老朽化対策などを取り組んでいきます。



・ 2車線で整備されている道路では、全面通行止めから、早急に片側交互通行で開放することが可能となる。

参考) 国道219号 西米良村



・ 橋梁の耐震対策を行うことで、地震発生時に最小限の損傷に留めることが可能となる。

参考) 国道218号 延岡市

天馬大橋 橋脚補強
(コンクリート巻立工)

自転車活用推進計画

● 自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画である自転車活用推進計画が平成30年6月8日に閣議決定。

● 宮崎県においては、令和元年9月に宮崎県自転車活用推進計画を策定。

- ・ 計画期間
令和元年度から令和10年度まで
- ・ 自転車活用推進に関する目標
目標1：サイクルツーリズムの推進による観光振興と地域活性化
目標2：自転車を利用しやすい都市環境の形成
目標3：自転車事故のない安全で安心な社会の実現
目標4：自転車を活用したスポーツ活動と健康づくりの推進



自転車通行空間の整備

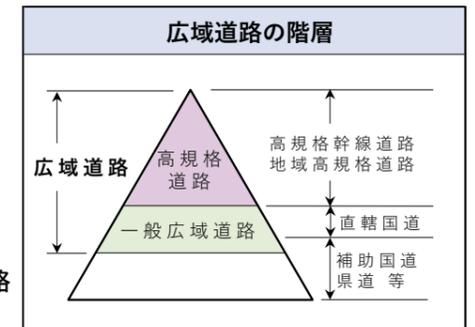


シェアサイクルのサイクルポート

重要物流道路制度を契機とし、全国各地域において「新広域道路交通ビジョン・計画」を策定することとなり、本県においても、宮崎県の実情や将来像を踏まえた概ね20～30年間の中長期的な観点から広域的な道路交通の今後の方向性を定める「宮崎県新広域道路交通ビジョン」及び「宮崎県新広域道路交通計画」を策定しました。

広域道路とは

- 高規格道路（高規格幹線道路、地域高規格道路）
 - ・ 県内や他県の主要都市間を連絡する道路
 - ・ 主要都市内の高速ICへアクセスする道路・環状道路
 - ・ 上記道路と重要な空港・港湾を連絡する道路
 - ・ サービス速度：概ね60km/h以上
- 一般広域道路（直轄国道、補助国道等）
 - ・ 広域交通の拠点となる都市を効率的・効果的に連絡する道路
 - ・ 高規格道路や一般広域道路と重要な港湾・空港を連絡する道路
 - ・ サービス速度：概ね40km/h以上
- 構想路線
 - ・ 高規格道路としての役割が期待されるものの、起終点が決まっていない等、個別路線の調査に着手している段階にない道路



広域的な道路交通の基本方針

広域道路ネットワーク

- 九州の一体的発展に向けた広域的活動の連携を支援する道づくり
- 防災・減災、国土強靱化に向けた道づくり

交通・防災拠点

- 交通拠点施設を核とした中心市街地活性化と交通施策の推進
- 公共交通による広域移動の円滑化及び大規模災害時の防災機能の強化

ICT交通マネジメント

- 都市部の渋滞対策や中山間地域における移動手段の確保などの課題解決に向けたICT活用の推進

広域道路ネットワーク計画

新たな広域道路ネットワーク ※ ネットワーク図は別紙参照

- | | | |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 高規格道路（6路線） <ul style="list-style-type: none"> ・ 東九州自動車道 ・ 九州中央自動車道 ・ 宮崎自動車道 ・ 宮崎東環状道路 ・ 延岡インターアクセス道路 ・ 都城志布志道路 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 一般広域道路（7路線） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道10号 ・ 国道220号 ・ 熊本延岡道路(国道218号) ・ 宮崎環状道路 ・ 人吉西米良宮崎道路(国道219号) ・ 日南都城道路(国道222号等) ・ 細島港アクセス道路(国道327号、県道日知屋財光寺線) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 構想路線（6路線） <ul style="list-style-type: none"> ・ 大野高千穂道路 ・ 阿蘇高千穂道路 ・ 中九州縦貫道路 ・ 高千穂日向道路 ・ 日南串間道路 ・ 宮崎港アクセス道路 |
|---|---|--|

交通・防災拠点計画

主な施策

- 交通結節点（宮崎駅等）を拠点とした、各交通機関の連携によるマイカーを利用しなくても移動可能な環境づくり
- 道の駅における防災機能や交通結節点機能の強化



ICT交通マネジメント計画

主な施策

- ETC2.0の更なる普及と交通情報提供の拡充
- 公共交通事業者と物流業者が連携した客貨混載輸送の更なる拡大
- バスロケーションシステム(※)を活用し、高速バスの運行情報案内やスムーズな乗継ぎによる利便性向上
※バスロケーションシステム：GPS等を利用してバスの位置情報を収集することにより定時運行の調整等に役立てるシステム

